



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月13日

上場会社名 株式会社エー・ピーカンパニー 上場取引所 東
 コード番号 3175 URL http://www.apcompany.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米山 久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 吉野 勝己 (TEL) 03(6277)8738
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,387	36.9	705	69.8	784	69.6	430	96.8
24年3月期	8,320	59.0	415	116.8	462	140.6	218	96.2

(注) 包括利益 25年3月期 430百万円 (91.2%) 24年3月期 224百万円 (97.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	63.46	—	37.1	13.0	6.2
24年3月期	36.45	—	60.9	12.6	5.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、平成24年6月27日付で普通株式1株につき普通株式5株、平成25年2月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	7,444	1,840	24.7	247.85
24年3月期	4,591	489	10.4	77.89

(参考) 自己資本 25年3月期 1,840百万円 24年3月期 477百万円

(注) 1. 当社は、平成24年6月27日付で普通株式1株につき普通株式5株、平成25年2月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,112	△1,284	1,955	3,548
24年3月期	1,060	△1,194	932	1,766

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期 (予想)		0.00		0.00	0.00		—	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 （累計）	6,905	31.6	280	△16.7	324	△10.9	188	△16.2	25.31
通 期	15,787	38.6	929	31.8	1,027	30.9	605	40.6	81.50

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	7,427,850株	24年3月期	6,132,750株
25年3月期	138株	24年3月期	—株
25年3月期	6,783,835株	24年3月期	6,001,818株

（注）当社は、平成24年6月27日付で普通株式1株につき5株、平成25年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,239	39.6	627	83.8	704	89.8	376	103.8
24年3月期	8,052	65.1	341	91.6	371	107.3	184	115.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
25年3月期	円 銭 55.52	円 銭 —
24年3月期	30.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	6,796	1,728	23.5	232.65
24年3月期	4,110	418	10.2	68.21

（参考） 自己資本 25年3月期 1,728百万円 24年3月期 418百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) キャッシュフローの状況についての分析	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要による緩やかな景気回復の兆しや、政権交代に伴う景気対策への期待感による円安・株高の動きがある一方で、欧州の財政問題や中国などの海外経済情勢への懸念など、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが事業展開を行う食産業におきましても、消費税率の引き上げや個人所得への懸念等による消費者の生活防衛意識や節約志向、低価格志向は依然として根強く、企業間競争が一層厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、「日本の食のあるべき姿を追求する」ことを企業理念とし、「生販直結モデル」の実践を通じて新しい価値を造り出し、生産者と消費者に提供することを目指して事業を行ってまいりました。

「生販直結モデル」の生産流通事業においては、鮮魚への取組み強化と、地鶏の生産流通の拡大・多角化を行いました。

鮮魚においては、当日朝水揚げされた鮮魚が当日中に店舗に納品される「今朝獲れ便」を軸に、卸売市場や問屋を通さない漁業者との直接取引ネットワークの拡大を図っております。

地鶏においては、生産地を宮崎県だけでなく鹿児島県霧島市と北海道新得町にも広げると共に、宮崎県においても綾町に第2 雛センター、西都市に食鳥処理から二次加工までを一元的に行う加工センターを新たに建設し、稼働を開始しております。

このため、生産流通事業における当連結会計年度の売上高は1,916百万円（前年同期比31.4%増）、セグメント利益164百万円（前年同期比44.0%増）となりました。

「生販直結モデル」の販売事業においては、生産地との直接提携関係を生かした生産地・製品のブランド化と、顧客感動満足の実現による再来店動機の創出という基本戦略の下、新規店舗ブランドの企画実行、エリア拡大を合わせた店舗数拡大を行いました。これにより当社の営業状況は好調に推移しており既存店舗のリピート率は年間を通して50%以上を維持しております。

新規店舗ブランドは、新得地鶏を主として十勝地方の生産物を商品化した「十勝新得町塚田農場」、黒さつま鶏を主として鹿児島郷土料理「鹿児島県霧島市塚田農場」、全国漁業者から直接かつ高鮮度で届けられる鮮魚を主とし、鮮魚モデルの主力ブランドとなる「四十八漁場」の店舗展開を継続しております。

出店については、当連結会計年度において、直営店舗26店舗、ライセンス店舗2店舗の出店を行いました。その内、地鶏モデルの塚田農場等ブランド店舗の出店は18店舗で、従来の首都圏ターミナル立地への出店を強化すると共に、関西エリアや関東の郊外エリアにも進出し合計66店舗となりました。鮮魚モデルの四十八漁場等ブランド店舗の出店は7店舗で、今朝獲れ鮮魚の配送が可能な首都圏を中心に出店し合計15店舗となりました。ホルモンモデルは1店舗の塚田農場ブランド店舗への改装により合計13店舗となりました。また、中食店舗については事業の立て直し

を行うため2店舗閉鎖し合計2店舗となりました。

海外展開についてはシンガポールに子会社を設立し、塚田農場ブランドの直営店1店舗を平成24年11月にオープンし、好調に推移しております。

以上により、当連結会計年度において当社グループの店舗数は23店舗増加し、平成25年3月31日現在における当社グループの直営店舗数は計97店舗、ライセンス店舗は計44店舗で、合計141店舗となっております。

このため、販売事業における当連結会計年度の売上高は10,457百万円（前年同期比37.1%増）、セグメント利益538百万円（前年同期比76.9%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高11,387百万円（前年同期比36.9%増）、営業利益705百万円（前年同期比69.8%増）、経常利益784百万円（前年同期比69.6%増）、当期純利益430百万円（前年同期比96.8%増）となりました。

②次期の見通し

平成26年3月期の見通しにつきましては、平成25年3月期第4四半期連結会計期間より開始した新規出店の加速を継続して行い、海外を含めて年間45店舗の出店を行う計画です。また、それと並行して生産流通体制の強化を図って参ります。

以上により、連結売上高15,787百万円（当期比38.6%増）、連結営業利益929百万円（当期比31.8%増）、連結経常利益1,027百万円（当期比30.9%増）、連結当期純利益605百万円（当期比40.6%増）を見込んでおります。

ただし、第2四半期予想については、販売事業における年間出店数が上期に比重が高い見込みであり出店に係る一時的な費用が多く発生すること、及び生産流通事業における新規事業所の立ち上げコストが見込まれることにより下表のとおりを見込んでおります。

（単位：百万円）

	平成25年3月期 実績	平成26年3月期 通期予想	対前年 増減率	平成26年3月期 第2四半期予想	対年度 割合
売上高	11,387	15,787	+38.6%	6,905	43.7%
営業利益	705	929	+31.8%	280	30.2%
経常利益	784	1,027	+30.9%	324	31.6%
当期純利益	430	605	+40.6%	188	31.1%

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度に比べ2,853百万円増加し、7,444百万円となりました。これは、主に新規出店に伴う設備投資により有形固定資産が590百万円、敷金及び保証金が241百万円、来期以降の出店資金等を上場に伴う増資及び金融機関からの借入で資金調達したことにより現金及び預金が1,782百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度に比べ1,501百万円増加し、当連結会計年度における負債合計は5,603百万円となりました。これは、主に新規出店に伴う資金調達により長期借入金が525百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度に比べ1,351百万円増加し、当連結会計年度における純資産合計は1,840百万円となりました。これは上場に伴う増資により資本金が466百万円、資本剰余金が466百万円増加したこと、及び連結当期純利益430百万円を計上し、利益剰余金が430百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況についての分析

当事業年度における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動におけるキャッシュ・フローが1,112百万円の資金増、投資活動におけるキャッシュ・フローが1,284百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが1,955百万円の資金増となった結果、前事業年度と比べ1,782百万円増加し、3,548百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、1,112百万円となりました。この増加は、主に税金等調整前利益が775百万円、非資金項目である減価償却費444百万円及び長期前払費用の償却36百万円、店舗数増加による水道光熱費など未払費用の増加が130百万円となったこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は1,284百万円となりました。この減少は、主に新規出店に伴う有形固定資産の取得972百万円及び敷金及び保証金の差入による支出245百万円があったこと等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、1,955百万円となりました。この資金の増減は、主に新規出店に係る長期借入による収入1,239百万円、社債発行による収入321百万円があったこと及び上場に伴う新株の発行による収入921百万円があったこと、一方で、長期借入金の返済による支出465百万円があったこと等によるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営課題の一つとして位置付けておりますが、現在は、将来の事業展開に備えて内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

以上の方針に基づき、当連結会計年度の業績の結果、中長期的な事業展開および投資計画を勘案致しました結果、当連結会計年度につきましては、期末配当を無配とすることを予定しております。

当社は、今後におきましては、当該期の業績および財務状況等の水準を十分に勘案した上で、早期の利益配当の実施に向けて取り組んでまいります。ただし、直近においては将来の事業拡大に向けた投資資金の確保や内部留保の充実に優先する方針のため、次期の配当につきましても無配を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社及び連結子会社（㈱地頭鶏ランド日南、㈱セブンワーク、㈱新得ファーム、㈱プロジェクト48、AP Company International Singapore Pte.,Ltd.、㈱エーピーアセットマネジメント）の計7社で構成され、「日本の食のあるべき姿を追求する」という共通の経営理念の下で、食産業において、地鶏等の食材の生産から流通、外食店舗を主とする販売までを一貫して手掛ける「生販直結モデル」による総合的な事業展開をおこなっております。

「生販直結モデル」においては、販売店舗の運営を通じて消費動向を把握しながら、潜在的な競争力を有する全国各地の第一次産業の生産者や行政と直接提携・信頼関係を構築していきます。この生産・販売の直接関係により、無駄な中間流通コストをカットするだけでなく、その商品は誰がどのように生産されたものかを継続して把握することができます。また、当社自身も直営農場や加工場等の設営を行うことで産地を知り、生産者の想いを共有することができます。次に、最適な物流手段や加工方法等の独自の流通ソリューションを立案することで、物流コスト、鮮度及び余剰・未利用品等の課題を解決しています。そして、ブランドストーリーの考案と商品企画により生産地・産品をブランド化するのに加えて、生産者直営店舗であることで安心・低価格・高品質であることを直接伝えることができます。さらに、販売店舗における顧客感動満足を追求する独自の販促手法により、付加価値を高めて消費者に提供しています。このネットワークと一連のプロセスにより、第一次産業の生産者には適正価格で継続的に出荷できることで安心して生産に従事できる環境を、地域には産業の活性化と現地雇用の促進を、販売においては安全で高品質な商品と生産者の想いを背負う社会的意義を、そして消費者に対しては従来よりも高品質低価格な商品・サービスを提供することが可能となり、食産業におけるALL-WINを達成しています。

当社及び当社の関係会社の事業の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下の2事業はセグメントと同一の区分であります。

生産流通事業

当事業は、「生販直結モデル」の一部として、全国各地の潜在的な競争力を有しながら流通していない食材を選定し、その産地の生産者や行政と直接関係を構築の上で、現地法人を通じて食材の生産及び加工販売を行っております。また、物流コスト、鮮度、余剰部位、店舗納品頻度等、生産地と販売の双方の課題に対して、最適な流通ソリューションの提供を行っております。

具体的には、地鶏への取組みとして、宮崎県が生産管理する「みやざき地頭鶏」について、宮崎県日南市の生産者と行政の理解の下、平成18年に現地法人による自社養鶏場での生産を開始、平成20年には加工場を建設、平成22年には雛センター及び食鳥処理場を統合し、現地における生産一環体制を確立しました。販売量の増加と並行して、日南市における契約農家数は取組当初の4農家から13農家に増加するとともに、平成23年には日向市の生産者とも提携し取扱いを開始しております。また、この取組みをモデルとして、平成23年より商品性が高いものの生産・流通量拡大に至っていなかった他地域の地鶏への取組みを開始し、北海道新得町の現地生産組合等と連携の上、現地法人による「新得地鶏」の自社農場での生産と販売を、平成24年より鹿児島県の行政や生産者等と連携し「黒さつま鶏」の自社農場での生産と販売を開始し、順次拡大しております。

鮮魚への取組みとして、平成22年より宮崎県島野浦の定置網、鹿児島県錦江湾のナミクダヒゲエビ、

陸前高田市広田町のつづ貝等の漁業事業者と、仲卸業者や卸売市場を通さない直接取引、販売を順次拡大しています。その中で、遠隔地で当日朝に水揚げされた水産物を夕方に首都圏店舗に届ける「今朝獲れ便」による鮮度向上、未利用魚を加工しての商品化等の付加価値向上を行うことで、高品質低価格を実現するとともに、漁業者からの適正価格での買取を継続しております。また、平成23年には宮崎県延岡市に現地法人を設立し、自社漁船による定置網漁業を開始しております。

その他への取組みとして、関係会社において平成22年に東京都中央卸売市場の大田市場青果部の売買参加権を取得し、同市場で青果物の直接買入と販売を行っているほか、青果物について全国各地の生産者との直接取引、販売を行っております。

施設名	内容	施設規模
養鶏場（日南、日向）	みやざき地頭鶏の養鶏	計6,497㎡
養鶏場（新得地鶏）	新得地鶏の養鶏	2,935㎡
養鶏場（黒さつま）	黒さつま鶏の養鶏	9,235㎡
雛センター（日南、綾町）	種鶏の飼育、産卵、孵化	計2,165㎡
食鳥処理場（日南）	成鶏の捌き加工	1,649㎡
加工場（日南）	食肉の二次加工	231㎡
加工センター（西都）	成鶏の捌き加工、二次加工	2,816㎡
自社漁船・定置網	定置網の操業	-

（主な関係会社）(株)地頭鶏ランド日南、(株)セブンワーク、(株)新得ファーム、(株)プロジェクト48、
(株)エーピーアセットマネジメント

販売事業

当事業は、「生販直結モデル」の一部として、生産地・製品のブランドストーリーの創出と独自の企画開発を通じてブランド化された商品を、主に塚田農場（地鶏）、四十八漁場（鮮魚）等の中価格帯（客単価3,500円～4,500円）の外食店舗において、顧客感動満足を追求する独自の販促手法により付加価値を高めて販売しております。

当事業の具体的な特徴の第一は、生産地・製品のブランド化とその伝達にあります。現地との直接関係を通じて創出されたブランドストーリーと独自に企画開発された商品は、店内装飾やメニューブック上での、どのような生産者がどのように生産しているのかという生産情報と共に、生産者直営店である安心・信頼感の中で消費者に届けられます。

第二の特徴は、顧客感動満足を實現する独自の販促手法にあります。期待を超えるサービスの積み重ねこそが感動を引き起こし、再来店（リピート率の向上）につながるという消費者心理に基づき、一組当たりで一定額をスタッフに予算として与え、予算内で自由にサービス（販促）を企画実行するという戦略により、再来店動機の創出を行っております。

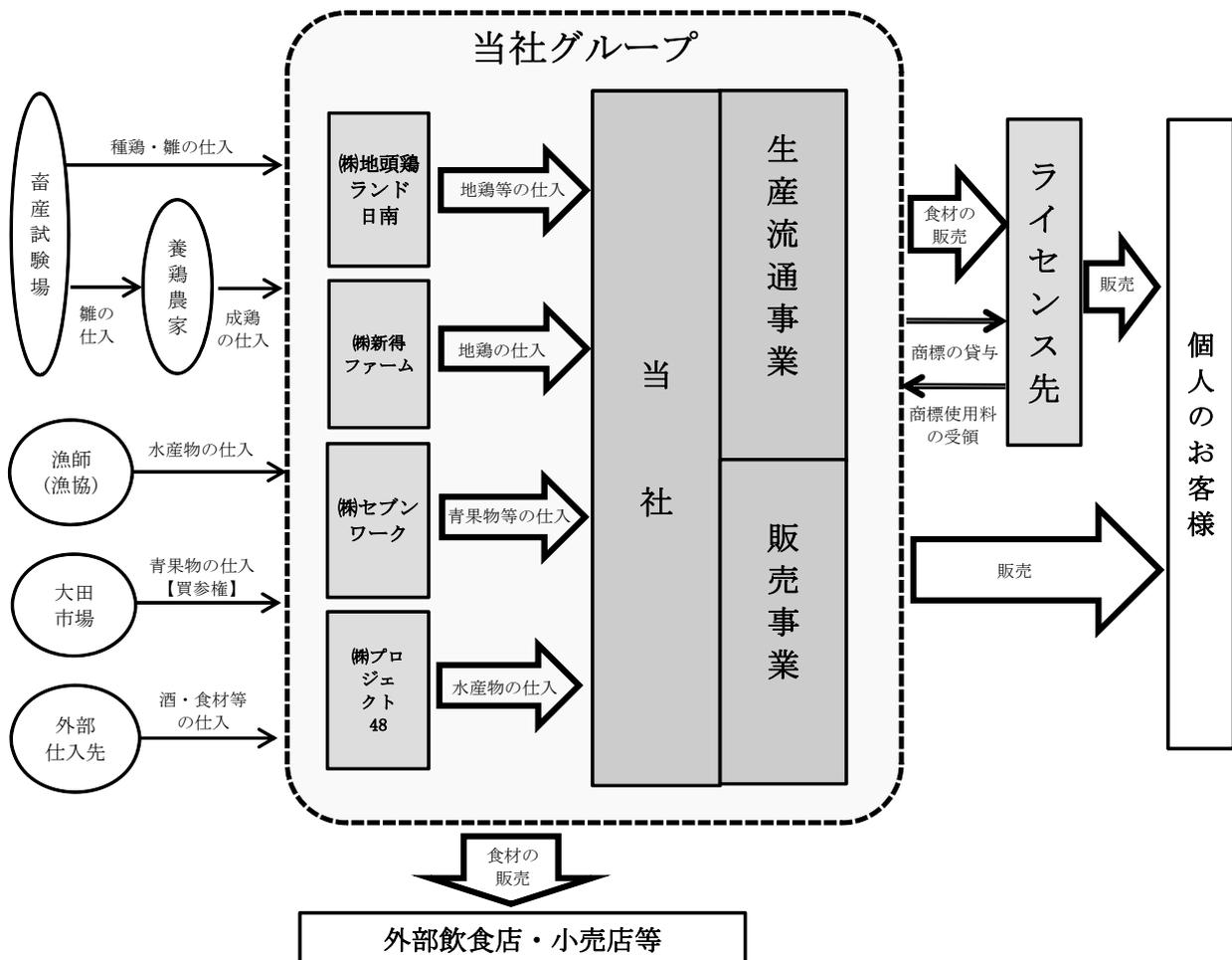
以上の共通の特徴を持ちながら、地鶏の直営店は「宮崎県日南市塚田農場」、「十勝新得町塚田農場」及び「鹿児島県霧島市塚田農場」等、鮮魚の直営店は「四十八漁場」、「日本橋墨之栄」等、食

肉の直営店は「芝浦食肉」、「平澤精肉店」等の15ブランドを国内96店舗及び海外1店舗を展開しております。また、「宮崎県日南市じとっこ組合」はライセンス方式でも44店舗展開しております。平成25年3月31日現在の詳細は下表のとおりです。

販売形態	モデル	店舗ブランド	直営店	ライセンス店
外食	地鶏	塚田農場など	66店	—
	鮮魚	四十八漁場、墨之栄、魚米	15店	—
	ホルモン	芝浦食肉、平澤精肉店など	13店	—
中食	鮮魚	よんばち寿司	2店	—
海外	地鶏	Tsukada Nojo	1店	—
ライセンス	地鶏	じとっこ組合	—	44店

(主な関係会社) 当社、AP Company International Singapore Pte., Ltd.

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「日本の食のあるべき姿を追求する」ことを企業理念とし、「生販直結モデル」の実践を通じて新しい価値を造り出し、生産者と消費者に提供することを目指して事業を行ってまいりました。

このため、様々な生産者とともに新たな価値を創り出し、顧客への質の高い商品とサービスの提供を通じて、当社グループの持続的な成長を図り、企業価値の拡大に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益性の高い新規事業の開発、営業活動の強化による顧客リピート率の向上、生産者との直接取引や当社グループ内で食品の生産や加工を行うことで食材調達に強みを持つことにより売上高や利益率の維持・向上を図っていきます。当社グループ全体では、2年後の平成27年3月期の連結売上高200億円、連結経常利益14億円を目標としております。また、財務活動を含めた企業の安定的な収益性を重視する観点から売上高経常利益率6%以上の維持を目標としております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する食産業におきましては、従来から景気の先行不透明感による個人消費の伸び悩みや企業間競争の激化等に加え、食品の安全性への規制強化等もあり厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような状況下、当社グループは、「生販直結モデル」の事業拡大を行っていくために、以下のような当社グループの課題に取り組んでいく方針であります。

- ① 事業展開地域の拡大
- ② 販売形態の多角化
- ③ 提携産地及び産業の開拓・拡充
- ④ 収益性の維持、向上
- ⑤ 経営管理組織の充実
- ⑥ 人材の確保及び教育の強化
- ⑦ 衛生管理の強化、徹底

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,766,115	3,548,409
売掛金	338,907	365,497
たな卸資産	100,802	218,056
繰延税金資産	48,468	27,664
その他	117,491	202,781
貸倒引当金	△6,996	△2,775
流動資産合計	2,364,789	4,359,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,439,248	2,037,122
減価償却累計額	△382,684	△605,701
建物及び構築物（純額）	1,056,563	1,431,421
工具、器具及び備品	529,884	817,922
減価償却累計額	△228,602	△400,418
工具、器具及び備品（純額）	301,282	417,504
リース資産	70,090	70,045
減価償却累計額	△41,327	△55,647
リース資産（純額）	28,762	14,397
その他	110,920	245,502
減価償却累計額	△53,871	△75,090
その他（純額）	57,048	170,412
有形固定資産合計	1,443,657	2,033,735
無形固定資産		
のれん	7,880	6,895
ソフトウェア	11,149	9,544
その他	16	941
無形固定資産合計	19,046	17,382
投資その他の資産		
敷金及び保証金	678,813	920,063
長期前払費用	78,829	105,029
繰延税金資産	291	1,305
その他	10,930	12,260
貸倒引当金	△4,903	△4,693
投資その他の資産合計	763,960	1,033,965
固定資産合計	2,226,663	3,085,082
資産合計	4,591,453	7,444,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	379,725	479,089
短期借入金	50,000	168,980
1年内償還予定の社債	151,000	217,000
1年内返済予定の長期借入金	449,843	698,399
リース債務	14,368	10,928
未払金	64,557	160,672
未払費用	404,349	535,616
未払法人税等	180,660	249,016
役員賞与引当金	40,000	—
その他	190,747	262,660
流動負債合計	1,925,252	2,782,363
固定負債		
社債	595,500	698,500
長期借入金	1,405,334	1,930,445
リース債務	15,113	3,846
繰延税金負債	1,645	1,360
その他	159,279	187,251
固定負債合計	2,176,872	2,821,404
負債合計	4,102,125	5,603,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,850	495,517
資本剰余金	8,850	475,517
利益剰余金	439,982	870,510
自己株式	—	△198
株主資本合計	477,682	1,841,348
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	△399
その他の包括利益累計額合計	—	△399
少数株主持分	11,644	—
純資産合計	489,327	1,840,948
負債純資産合計	4,591,453	7,444,716

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	8,320,393	11,387,412
売上原価	2,663,233	3,640,286
売上総利益	5,657,159	7,747,126
販売費及び一般管理費	5,241,916	7,041,977
営業利益	415,243	705,148
営業外収益		
受取利息及び配当金	245	454
協賛金収入	84,048	128,428
補助金収入	22,105	5,044
その他	9,850	27,093
営業外収益合計	116,249	161,021
営業外費用		
支払利息	36,262	43,882
新株発行費	—	11,550
社債発行費	20,783	13,747
その他	11,804	12,314
営業外費用合計	68,850	81,494
経常利益	462,641	784,675
特別利益		
固定資産売却益	285	—
保険差益	—	9,319
負ののれん発生益	—	10,644
特別利益合計	285	19,964
特別損失		
固定資産除却損	39,612	8,478
減損損失	—	15,314
その他	903	—
特別損失合計	40,516	28,803
税金等調整前当期純利益	422,410	775,837
法人税、住民税及び事業税	226,661	325,804
法人税等調整額	△29,228	19,505
法人税等合計	197,432	345,309
少数株主損益調整前当期純利益	224,978	430,527
少数株主利益	6,222	—
当期純利益	218,756	430,527

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	224,978	430,527
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△399
その他の包括利益合計	—	△399
包括利益	224,978	430,128
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	218,756	430,128
少数株主に係る包括利益	6,222	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,000	28,850
当期変動額		
新株の発行	8,850	466,667
当期変動額合計	8,850	466,667
当期末残高	28,850	495,517
資本剰余金		
当期首残高	—	8,850
当期変動額		
新株の発行	8,850	466,667
当期変動額合計	8,850	466,667
当期末残高	8,850	475,517
利益剰余金		
当期首残高	221,226	439,982
当期変動額		
当期純利益	218,756	430,527
当期変動額合計	218,756	430,527
当期末残高	439,982	870,510
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△198
当期変動額合計	—	△198
当期末残高	—	△198
株主資本合計		
当期首残高	241,226	477,682
当期変動額		
新株の発行	17,700	933,335
当期純利益	218,756	430,527
自己株式の取得	—	△198
当期変動額合計	236,456	1,363,665
当期末残高	477,682	1,841,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△399
当期変動額合計	—	△399
当期末残高	—	△399
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△399
当期変動額合計	—	△399
当期末残高	—	△399
少数株主持分		
当期首残高	5,422	11,644
当期変動額		
少数株主利益	—	△11,644
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,222	—
当期変動額合計	6,222	△11,644
当期末残高	11,644	—
純資産合計		
当期首残高	246,649	489,327
当期変動額		
新株の発行	17,700	933,335
当期純利益	218,756	430,527
自己株式の取得	—	△198
少数株主利益	—	△11,644
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,222	△399
当期変動額合計	242,678	1,351,620
当期末残高	489,327	1,840,948

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	422,410	775,837
減価償却費	311,451	444,019
のれん償却額	985	985
長期前払費用償却額	30,608	36,416
負ののれん発生益	—	△10,644
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,495	△4,431
支払利息	36,262	43,882
売上債権の増減額 (△は増加)	△157,546	△26,589
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△28,962	△117,253
仕入債務の増減額 (△は減少)	169,262	99,364
未払金の増減額 (△は減少)	△3,710	2,016
未払費用の増減額 (△は減少)	208,937	130,119
その他	216,283	71,039
小計	1,211,477	1,444,760
利息及び配当金の受取額	245	454
利息の支払額	△37,179	△50,635
法人税等の支払額	△114,476	△282,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,060,067	1,112,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△884,614	△972,533
無形固定資産の取得による支出	△3,480	△2,680
長期前払費用の取得による支出	△33,871	△61,368
敷金及び保証金の差入による支出	△270,780	△245,381
その他	△1,641	△2,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,194,387	△1,284,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	17,700	921,784
短期借入金の増減額 (△は減少)	△23,500	118,980
長期借入れによる収入	838,896	1,239,000
長期借入金の返済による支出	△494,927	△465,333
社債の発行による収入	683,156	321,944
社債の償還による支出	△63,500	△161,000
リース債務の返済による支出	△15,024	△14,706
長期未払金の返済による支出	△7,851	△5,420
その他	△2,898	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー	932,051	1,955,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△260
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	797,731	1,782,294
現金及び現金同等物の期首残高	968,384	1,766,115
現金及び現金同等物の期末残高	1,766,115	3,548,409

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ23,850千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社において販売事業を行い、連結子会社の(株)セブネットワーク、(株)地頭鶏ランド日南などにおいて生産流通事業を展開しております。

したがって、当社グループはその事業別に「販売事業」、「生産流通事業」の2つを報告セグメントとしています。

「販売事業」は、店舗における飲食事業を行っております。「生産流通事業」は、食品、飲料の流通事業、地鶏などの生産、加工事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	生産流通事業	販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	719,898	7,600,494	8,320,393	—	8,320,393
セグメント間の内部 売上高又は振替高	738,277	25,200	763,477	△763,477	—
計	1,458,175	7,625,694	9,083,870	△763,477	8,320,393
セグメント利益	114,081	304,382	418,464	△3,221	415,243
セグメント資産	517,003	4,062,505	4,579,509	11,943	4,591,453
その他の項目					
減価償却費	23,247	288,203	311,451	—	311,451
のれんの償却額	—	—	—	985	985
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	82,994	833,529	916,524	—	916,524
のれんの未償却残高	—	—	—	7,880	7,880

(注)1 調整額は、以下のとおりです。

- セグメント利益の調整額△3,221千円は、連結上ののれんの償却額△985千円及び連結上のたな卸資産の調整額△2,236千円であります。
- セグメント資産の調整額11,943千円は、連結上ののれんの未償却残高7,880千円、連結上のたな卸資産の調整額△1,558千円及び繰延税金資産5,621千円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	生産流通事業	販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	950,760	10,436,652	11,387,412	—	11,387,412
セグメント間の内部 売上高又は振替高	965,381	20,400	985,781	△985,781	—
計	1,916,141	10,457,052	12,373,194	△985,781	11,387,412
セグメント利益	164,302	538,368	702,671	2,477	705,148
セグメント資産	803,433	6,632,110	7,435,544	9,172	7,444,716
その他の項目					
減価償却費	27,953	416,065	444,019	—	444,019
のれんの償却額	—	—	—	985	985
特別利益 (負ののれん発生益)	—	—	—	10,644	10,644
特別損失 (減損損失)	—	15,314	15,314	—	15,314
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	156,673	912,638	1,069,311	—	1,069,311
のれんの未償却残高	—	—	—	6,895	6,895

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額2,477千円は、連結上ののれんの償却額△985千円及び連結上のたな卸資産の調整額3,462千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,172千円は、連結上ののれんの未償却残高6,895千円、連結上のたな卸資産の調整額△1,489千円及び繰延税金資産3,766千円であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	77円89銭	247円85銭
1株当たり当期純利益金額	36円45銭	63円46銭

(注) 1 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	218,756	430,527
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	218,756	430,527
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,001	6,783
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	489,327	1,840,948
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	11,644	—
(うち少数株主持分)(千円)	(11,644)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	477,682	1,840,948
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,132	7,427

- 4 当社は平成24年6月27日付で普通株式1株につき普通株式5株、平成25年2月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。